

高齢社会の福祉専門紙

シルバー 新報

年間購読料22,050円(税込み)

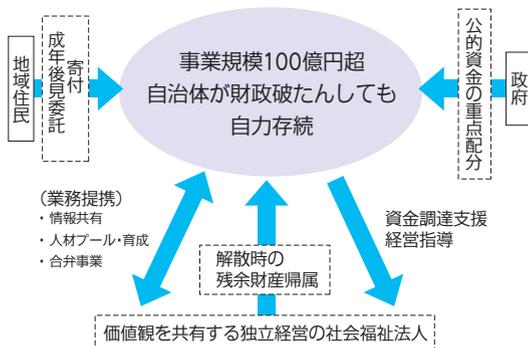
発行所：東京都新宿区四谷3-1-3(第一富澤ビル) 電話(03)3359-5371
大阪市中央区久太郎町3-1-15 電話(06)6252-5895

株式会社 環境新聞社 © 環境新聞社2012

http://www.silver-news.com

地域包括ケアは社福法人核に

中核社会福祉法人のイメージ



介護人材キャリア開発機構(山田尋志理事長)は8日、社会福祉法人の今後のあり方をテーマにしたフォーラムを開催した。キヤノングローバル戦略研究所の松山幸弘研究主幹は、地域包括ケアの核を担うのは、世界的にみても大規模な非営利法人であるとして、日本の場合では、社会福祉法人の活用を提言した。事業規模100億円以上で、利益は社会に積極的に還元する姿で、内閣府の規制・制度改革委員会は氏の提言も受けて、社会福祉法人改革を厚生労働省に要望する。市場原理を導入し、多様な主体の参入を促してきた介護保険制度の今後のあり方にも一石を投じてきた。

キヤノン戦略研究所の松山氏が講演

昨年度の介護報酬改定の最終局面で問題になった社会福祉法人の内部留保も、発端は松山氏による経済紙への寄稿だ。「利益をため込んでいるのだから報酬アップは必要ない」という根拠付けにも使われたが、多いか少ないかは問題ではないというのが松山氏の立場。むしろ経営を継続するためには多いほうがいいという。

問題は、内部留保を社会還元する意思がない点だ。松山氏は1200の社会福祉法人の財務諸表調査とヒアリングを行ったが、規範的な社会福祉法人は少数派。ファミリー経営でガバナンスに問題があったり、多額の金融資産を保有し、還元的意思がまったくない問題法人が多数派だったという。

少数派の模範的法人がエリアの関連事業を独占的に担うことにより、効率的に地域包括ケアを行うようにするというのが氏の構想だ。

松山氏が「世界一の地域包括ケア事業体」と評価する、アメリカ・バージニア州ノーフォークの非営利の複合事業体「センタラヘルスケア」は、長野県ぐらいの圏域に、非営利の子会社による病院、介護施設、フィットネスセンターなど100以上の事業拠点を展開している。

営業利益の半分を、貧困者への医療提供などに毎年拠出。アメリカでは、非営利法人は、非課税以上の地域還元ができていくが事業体としての評価のポイントになるため、社会還元にも積極的だ。

地域のニーズに無駄なく応えるには、異なる機能の医療介護施設が、同一ブランド下でサービスを提供する「垂直統合」の実現が日本でも必須と主張する。

日本では社会福祉法人だ。地域の事業を統合して「事業規模100億円程度」に大規模化すれば、地域包括ケアの核になれると提言した(上図参照)。社会福祉法人が株式会社に出資でき

るようにして、「仮に自治体がつぶれても社会福祉法人は残る仕組みにしないといけない」と述べた。

前提となるのは、社会福祉法人の淘汰だ。施設を経営するすべての社会福祉法人の財務諸表を点検し、福祉の使命を果たさずとして

いる法人には公費を重点配分し、非営利ホールディングカンパニー機能の付与や寄付要件の緩和などで支援する必要があるという。氏は先月28日の規制・制度改革委員会の集中討議で、施設経営社会福祉法人の財務諸表のWEB公開や、一定以上の社会福祉法人の外部監査の義務付け、内部留保の実態把握と社会還元へのインセンティブの方の検討などを提言した。

競争より垂直統合が効率的

同フォーラムで講演した厚労省の香取照幸年金局長も、「社福法人はさまざまな役割を求められるようになっており、今までと同じことをやっていたら行き詰まる。新しい枠組みを考えなければならない」と松山氏の提案に同調した。